

漁業集落環境整備事業（拡充）

【平成21年度概算決定額 4,140(6,085)百万円】

対策のポイント

・複数の漁業集落が連携して、防災関連施設の整備や漁業集落排水施設の耐震化等を実施して、広域的減災力の向上を推進します。

（背景）

- ・漁業集落は、前面が海、背後に山が迫るといった条件不利地域に立地することが多く、小都市に比べると道路等の生活環境整備が立ち遅れています。
- ・地震、津波等の災害発生時には孤立しやすく、孤立の危険性がある漁業集落は87%に及びます。

政策目標

地震防災対策強化地域等に立地する漁村のうち、漁港漁場整備事業により地震や津波に対する防災機能の強化が講じられた漁村の人口比率
21%（H16） ⇒ 30%（H23）

<内容>

漁村の広域的な減災対策の推進

- ・孤立しやすい漁業集落での広域的な減災力の向上を図るため、複数の漁業集落が連携した減災ネットワークの強化を図ることを目的とした計画を策定する場合、複数集落を一事業として採択し、効率的な漁村の減災対策を推進します。
- ・複数の漁業集落で一体的に整備することが相当と認められる場合、事業費要件は以下のとおりとします。

事業費（千円）＝30,000＋15,000×（漁業集落数（*）－1）

*漁業集落数が4を超える場合は4とします。

（補助率：1／2等
事業実施主体：地方公共団体）

担当課：水産庁防災漁村課
担当者：漁村企画班 佐々木
03-6744-2392（直）